

2030年経産省予測

9割の都市圏 経済規模縮小

経産省は2日、全国269都市圏について、2030年時点の経済規模予測を発表した。東京、大阪、名古屋など

■2030年時点の経済規模変動予測■

都市圏名	域内総生産額	00年比増減率(%)
●成長幅の大きい都市圏		
①那覇市	2兆6424億円	(17.9)
②読谷村(沖縄県)	590億円	(12.7)
③石垣市(沖縄県)	1391億円	(11.9)
④東京	176兆7368億円	(10.7)
⑤野洲町(滋賀県)	2631億円	(10.3)
●縮小幅の大きい都市圏		
①深川市(北海道)	645億円	(▼41.4)
②津久見市(大分県)	559億円	(▼39.0)
③因島市(広島県)	838億円	(▼37.6)
④美唄市(北海道)	588億円	(▼37.0)
⑤芦別市(北海道)	365億円	(▼36.9)

(▼は減少、都市圏名は00年の国勢調査時点)

三大都市圏では、域内総生産額(GRP)が00年比で1割前後伸びるものの、政令指定都市圏でも札幌と北九州は減少、全体では9割近い都市圏で減るとの予測だ。少子高齢化で人口が減って生産

・消費活動が低下し、地域経済を直撃する様子が浮き彫りになった。12面に都市圏別の一覧。経産省の「地域経済研究会」がまとめた。全国を通勤圏などから269都市圏(都市名は00年の国勢調査時点)に分類し、技術革新などで生産性向上が90年代と同じ

しかし、人口10万人以上の都市圏(県庁所在地を除く)が平均6.4%減、同10万人未満の中小都市圏が平均15.1%減と軒並み減少。全体の87%にあたる計234都市圏で、GRPが減るとの予測になった。

1人で進むと仮定、GRPを算出した。人口変動は、自然・社会増減率などを勘案して推計した。30年時点のGRPは、「東京都市圏」(さいたま、千葉、横浜、川崎の各指定市をはじめ首都圏の周辺市を含む)が、00年比10.7%増の176兆7千億円と算出されたのをはじめ、7政令指定都市圏で4.5%伸び